

保険料あって介護なし 「国家的詐欺」と創設者



松田俊弘議員

今年度は、3年に一度の介護保険料改定の年です。65歳以上の人の保険料は、全国平均で年7万4700円となり、2000年の制度開始時の2・1倍になります。

新川地域介護保険組合は、これまで11段階だった保険料算定の所得区分を、今年度から13段階に増やしました。

これまで最も保険料の高かったのは所得が400万円以上の人で、年間12万4800円でした。



新川地域介護保険組合

改訂では第10段階から13段階の区分の人は、年2400円〜3万6000円増えています。日本共産党の松田俊弘議員は「これは実質の負担増ではないか。また、負担増となるのは何人、どれだけ保険料の増収となるのか」との質問を通じていました。

昨年、訪問介護事業所の倒産件数は全国で60件と過去最高でした。物価高騰と職員の離職が原因です。入善町でも最近までで2件閉鎖しています。

ところが厚生労働省は、訪問介護の「身体介護」や「家事援助」の報酬単価を2〜3%引き下げてしまいました。

訪問介護事業所の収益率が他の介護事業より高いからだという理由です。町内の事業者から「これではやっていけない」と悲鳴が上がっています。

充実が求められます。町は基金を増やすなど、日々怠りなく災害対策の強化に努めるべきです。

訪問介護 報酬単価の引き下げで「経営が困難に」との悲鳴

訪問介護では地域を1軒ずつ回る事業所とアパートのようなサービス付き高齢者住宅などの事業所では収支に大きな開きがあります。

松田議員は「厚労省の調査は実態に即していない。改善を求めるべきだ」と通告しました。

ガソリン代に補助を

また、松田議員は「このままでは、町内の訪問介護事業所の閉鎖の急増

最低賃金の引上げを国に求める 陳情の賛成討論（日本共産党）

賃上げが物価上昇に追い付かず、実質賃金は連続25カ月下がりが続いている。派遣労働を製造業などに拡げたことで、若者の半数以上が非正規労働者で、長時間労働と不安定な収入が少子化の大きな原因となっている。長年の失政によって民間のお金は大企業と株主へ吸い上げられ、日本は成長できない国になってしまった。生活を守るためにも、日本の経済を健全化するためにも陳情は採択すべきだ。

災害対策 瞬時に設置できるテントを備えよ コミュニティセンターに備蓄倉庫を

4月に台湾で発生した地震では、翌日までにテントや折り畳み式ベッド、移動式トイレを備えた避難所が31カ所で設けられ、国内でも注目されました。

入善町の避難所の備えのほとんどは、段ボール製の間仕切りやベッド、トイレです。

コミュニティセンターに防災備蓄倉庫を

町は、小中学校には災害用資機材を備えていま

すが、各地区のコミュニティセンターには常備されていません。配置するスペースが無いのが理由です。

3月議会では、資機材配備の必要性を認めており、当然、備蓄倉庫の整備が必要になります。



壊れやすい段ボールの間仕切り

入善町の役場職員は、480人余りですが、そのほぼ半数が非正規の会計年度任用職員です。法改正で会計年度任用職員にもボーナスに当たる期末・勤勉手当を支給できることになりました。総務省は支給対象となる勤務時間基準を、週15・5時間以上を基本とするとしています。

非正規職員 期末・勤勉手当支給の就労基準 県内で入善町だけが週30時間以上

しかし、入善町は基準を週30時間以上としているために、手当が支給されるのは38%ほどにしかなりません。

県内でこのような厳しい基準を設けているのは入善町だけです。以前にも、町の臨時保育士の賃金が低いと保育士を確保できず、町民に負担をかけたことがありました。

松田議員は、病気で質問できなかったことから、質問通告の趣旨を掲載しました。なお通告は議長に受理されています。